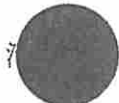


事務総局会議（第22回）議事録

日時	平成30年8月24日（金）午前11時00分～午前11時18分
場所	総局会議室
出席者	今崎事務総長，中村総務局長，堀田人事局長，笠井経理局長，平田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，村田家庭局長，徳岡秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，長崎審議官，永野司法研修所長，白井裁判所職員総合研修所長，松川経理局主計課長
議事	平成31年度裁判所所管予算について 笠井経理局長説明（資料）
結果	◎ 裁判官会議付議
<p>秘書課長 徳岡 </p>	

平成 31 年度概算要求(案)の概要

区 分	(単位:百万円)			
	平成30年度 予算額	平成31年度 要求・要望額	比較増△減額	増△減率
裁判所所管	321,211	327,398	6,187	1.9%

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」8,100百万円を含む

1. 主要経費(裁判事務処理態勢の充実)

(単位:百万円)

○ 民事事件関係経費	3,649 (前年比 +449)
◇ 民事調停, 労働審判, 専門委員関連経費など	
○ 刑事事件関係経費	4,407 (前年比 +381)
◇ 裁判員裁判, 心神喪失者等医療観察事件関連経費など	
○ 家庭事件関係経費	6,285 (前年比 △85)
◇ 家事調停関連経費など	
○ 事件共通関係経費	15,447 (前年比 +88)
◇ 各種事件処理に共通する諸経費	

2. 裁判所施設の整備

○ 裁判所施設の耐震化等	19,351 (前年比 +3,958)
--------------	-----------------------

3. その他の機構維持等に必要な経費

○ 職員人件費	262,772 (前年比 +412)
○ 司法修習生関係経費	5,050 (前年比 +75)
○ その他の機構維持等経費	10,437 (前年比 +909)

4. 人的機構の充実

○ 増員	97人
判 事	40人
書記官	24人
事務官	33人

※判事補から判事への振替25人, 速記官から書記官への振替2人を含む

○ 定員合理化	70人
---------	-----

平成31年度概算要求額使途別分類表

資料2

裁判所所管 一般会計

(単位:千円)

区 分	31年度要求要望額	前年度予算額	比較増△減額	比 率
要 求 等 額	327,397,831 (8,099,737)	321,210,516	6,187,315	1.019
人 件 費	270,896,801	270,577,447	319,354	1.001
人 件 費	262,772,018	262,360,143	411,875	1.002
そ の 他	8,124,783	8,217,304	△ 92,521	0.989
施 設 費	19,350,640 (5,497,551)	15,392,321	3,958,319	1.257
裁 判 費	19,623,124	19,050,740	572,384	1.030
裁判旅費	266,517	266,517	0	1.000
裁判庁費	13,955,373	13,592,946	362,427	1.027
そ の 他	5,401,234	5,191,277	209,957	1.040
旅費・庁費等	17,519,266 (2,602,186)	16,182,008	1,337,258	1.083
旅 費	2,356,728 (143,529)	2,336,951	19,777	1.008
庁 費	9,909,236 (2,425,984)	8,887,688	1,021,548	1.115
そ の 他	5,253,302 (32,673)	4,957,369	295,933	1.060
予 備 経 費	8,000	8,000	0	1.000

(注) () 内の数字は要望額 (内数) を示す。

平成31年度概算要求(案)主要経費

(単位:千円)

	平成31年度 要求要望額	平成30年度 予算額
<事件関係経費>		
家事調停委員手当	5,040,566	(5,061,492)
心神喪失者等医療観察制度関連経費	1,661,725	(1,663,669)
民事調停委員手当	1,324,266	(1,409,753)
裁判員等の日当・旅費	664,523	(668,372)
裁判員法廷等IT機器経費	251,675	(186,963)
民事裁判手続のIT化関連経費	250,729	(48,600)
労働審判制度関連経費	225,877	(230,527)
<情報システム関連経費>		
J-NET運用等経費	2,352,207	(2,556,363)
督促手続オンラインシステム	584,898	(177,403)
保管金事務処理システム	375,022	(274,954)
裁判事務支援システム (次期裁判所事件処理システム)	248,934	(244,363)
音声認識システム	225,765	(239,838)
裁判所ウェブサイト	211,575	(27,734)
人事事務処理システム	200,767	(114,387)
裁判員候補者名簿管理システム	171,070	(156,822)
新民事執行事件処理システム	129,570	(136,716)
裁判事務処理システム(民事・家事)	110,410	(136,875)
裁判事務処理システム(刑事)	101,220	(89,236)
<司法修習関連経費>		
修習給付金関連経費	3,403,677	(3,364,710)
修習資金貸与金関連経費	1,039,521	(1,028,038)
<その他>		
庁舎維持管理等経費	5,850,799	(5,527,546)
光熱水料	3,205,709	(3,157,079)

平成 3 1 年度増加要求人員表

官 職		区 分	民事訴訟事件の審理充実 家庭事件処理の充実強化 事件処理の支援のための 体制強化 ワークライフバランス推進 国家公務員の女性活躍と
行 (一)	裁 判 官	判 事	40 [25]
		書 記 官	24 [2]
		事 務 官	33
合 計			97 [27]

(注) [] は振替 (判事補から判事への振替 25, 速記官から書記官への振替 2) による増であり, 内数である。

他に, 政府からの協力要請 (平成 26 年 7 月 25 日付け内閣官房長官「「国家公務員の総人件費に関する基本方針」等について」) に対応するものとして削減 70 がある。

平成31年度概算要求施設主要案件

1 裁判所施設の耐震化

(1) 建替えによる耐震化

(新規分) 2庁

地家裁支部 (大津) 彦 根 (33)

(津) 伊 賀 (34)

(継続分) 4庁

地家裁支部 (神戸) 柏 原 (33)

(名古屋) 半 田 (32)

(熊本) 玉 名 (32)

簡 裁 (福井) 大 野 (32)

(2) 改修による耐震化

(新規分) 3庁

地家裁支部 (千葉) 佐 原 (31)

簡 裁 (東京) 新 島 (31)

研 修 所 総 研 大 阪 分 室 (31)

(継続分) 5庁

最 高 裁 (32)

本 庁 大 阪 高 地 裁 (33)

熊本地裁(保存庁舎) (31)

地家裁支部 (仙台) 気 仙 沼 (31)

簡 裁 (青森) 野 辺 地 (31)

2 庁舎新営

(新規分) 1庁

本 庁 津 地 家 裁 (37)

(継続分) 5庁

本 庁 (東京) 中目黒分室(仮称) (33)

仙台高裁秋田支部秋田地家裁 (35)

地家裁支部 (広島) 福 山 (34)

(松江) 浜 田 (33)

簡 裁 (札幌) 静 内 (32)

3 庁舎増築

(継続分) 1庁

本 庁 熊 本 家 裁 (33)

※ 四角囲みは新しい日本のための優先課題推進枠を示す